

結果の概要

1 令和7(2025)年の結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は67万1236人で、前年の68万6173人より1万4937人減少し、出生率（人口千対）は5.6で、前年の5.7より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、30～34歳で前年より増加し、他の各階級では減少している。

また、合計特殊出生率は1.14で、前年の1.15より低下している。

(2) 死亡数は減少

死亡数は158万9489人で、前年の160万5378人より1万5889人減少し、死亡率（人口千対）は13.3で、前年と同率となっている。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は23.8%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同13.9%）、第3位は老衰（同13.5%）となっている。

(3) 自然増減数はマイナス

出生数と死亡数の差である自然増減数は△91万8253人で、19年連続マイナスとなっている。自然増減率（人口千対）は△7.7となっている。

(4) 死産数は増加

死産数は1万5331胎で、前年の1万5323胎より8胎増加し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は22.3、自然死産率は10.2、人工死産率は12.2となっている。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は48万9119組で、前年の48万5092組より4027組増加し、婚姻率（人口千対）は4.1で、前年の4.0より上昇している。

平均初婚年齢は、夫が31.0歳、妻が29.7歳となっている。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は17万9068組で、前年の18万5904組より6836組減少し、離婚率（人口千対）は1.50で、前年の1.55より低下している。

図表1 人口動態総覧

	実数				率 ^{1) 2)}		平均発生間隔						
	令和7年 (2025) 概数	令和6年 (2024) 確定数	対前年増減		令和7年 (2025) 概数	令和6年 (2024) 確定数	令和7年 (2025) 概数			令和6年 (2024) 確定数			
			増減数	増減率(%)			時間	分	秒	時間	分	秒	
出生(人)	671 236	686 173	△ 14 937	△ 2.2	5.6	5.7				47			46
死亡(人)	1 589 489	1 605 378	△ 15 889	△ 1.0	13.3	13.3				20			20
乳児死亡	1 255	1 266	△ 11	△ 0.9	1.9	1.8	6	58	48	6	56	18	
新生児死亡	575	637	△ 62	△ 9.7	0.9	0.9	15	14	5	13	47	23	
自然増減(人)	△ 918 253	△ 919 205	952	…	△ 7.7	△ 7.6				…			…
死産(胎)	15 331	15 323	8	0.1	22.3	21.8				34	17		34 24
自然死産	6 972	6 849	123	1.8	10.2	9.8	1	15	23	1	16	57	
人工死産	8 359	8 474	△ 115	△ 1.4	12.2	12.1	1	2	53	1	2	12	
周産期死亡(胎・人)	2 271	2 285	△ 14	△ 0.6	3.4	3.3	3	51	26	3	50	39	
妊娠満22週以後の死産	1 838	1 800	38	2.1	2.7	2.6	4	45	58	4	52	48	
早期新生児死亡	433	485	△ 52	△ 10.7	0.6	0.7	20	13	51	18	6	41	
婚姻(組)	489 119	485 092	4 027	0.8	4.1	4.0				1	4		1 5
離婚(組)	179 068	185 904	△ 6 836	△ 3.7	1.50	1.55				2	56		2 50

	令和7年 ²⁾ (2025) 概数	令和6年 (2024) 確定数
合計特殊出生率	1.14	1.15

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2) 令和7年確定数における「諸率」は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

2 出生

(1) 出生数

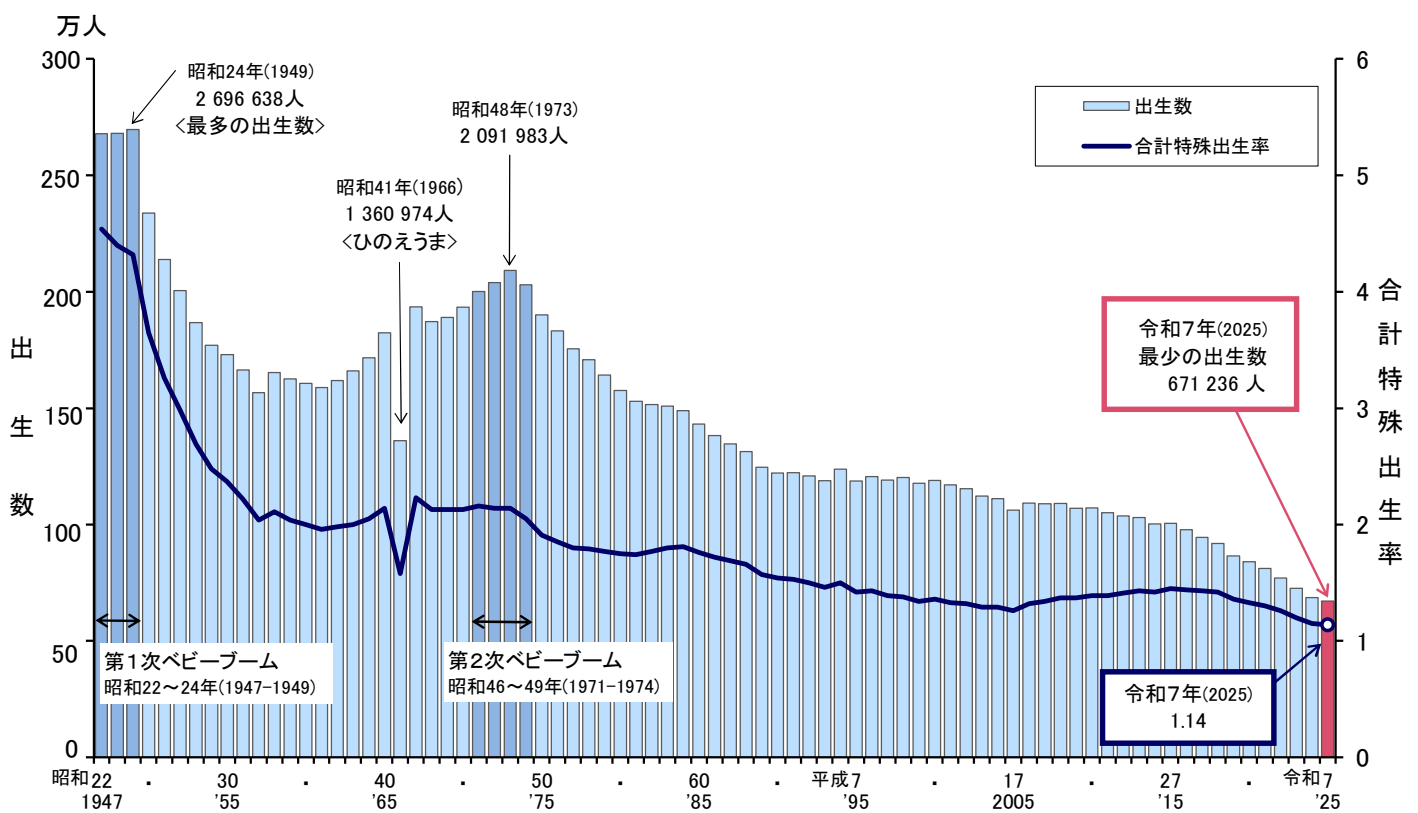
令和7(2025)年の出生数は67万1236人で、前年の68万6173人より1万4937人減少し、出生率(人口千対)は5.6で、前年の5.7より低下している(図表1)。

出生数の年次推移をみると、昭和24(1949)年の269万6638人をピークに、昭和50(1975)年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27(2015)年は5年ぶりに増加したが、平成28(2016)年から再び減少している(図表2-1)。

母の年齢(5歳階級)別の出生数をみると、30~34歳で前年より増加し、他の各階級では減少している。また、出生順位別の総数でみると、全ての出生順位で前年より減少している。(図表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は、前年と同じ31.0歳となっている(図表2-3)。

図表2-1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



注：令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表 2-2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	5年-4年 ('23-'22)	6年-5年 ('24-'23)	7年-6年 ('25-'24)
総数							
総数	770 759	727 288	686 173	671 236	△43 471	△41 115	△14 937
19歳以下	4 558	4 352	4 258	4 167	△ 206	△ 94	△ 91
20～24	52 850	47 195	42 757	39 652	△ 5 655	△ 4 438	△ 3 105
25～29	202 505	189 338	177 838	173 139	△13 167	△11 500	△ 4 699
30～34	279 517	265 109	253 444	255 665	△14 408	△11 665	2 221
35～39	183 327	173 523	162 659	155 320	△ 9 804	△10 864	△ 7 339
40～44	46 338	46 020	43 471	41 631	△ 318	△ 2 549	△ 1 840
45歳以上	1 658	1 745	1 734	1 644	87	△ 11	△ 90
第1子							
総数	355 523	338 908	322 476	319 158	△16 615	△16 432	△ 3 318
19歳以下	4 055	3 959	3 890	3 836	△ 96	△ 69	△ 54
20～24	35 618	32 857	30 231	28 596	△ 2 761	△ 2 626	△ 1 635
25～29	121 793	114 465	108 726	107 503	△ 7 328	△ 5 739	△ 1 223
30～34	118 821	114 335	111 025	114 057	△ 4 486	△ 3 310	3 032
35～39	58 870	56 527	53 196	50 489	△ 2 343	△ 3 331	△ 2 707
40～44	15 654	16 000	14 628	13 925	346	△ 1 372	△ 703
45歳以上	706	759	768	734	53	9	△ 34
第2子							
総数	281 418	266 195	248 662	240 281	△15 223	△17 533	△ 8 381
19歳以下	463	373	344	317	△ 90	△ 29	△ 27
20～24	14 173	11 783	10 202	9 093	△ 2 390	△ 1 581	△ 1 109
25～29	60 785	56 626	52 282	49 554	△ 4 159	△ 4 344	△ 2 728
30～34	112 811	107 386	101 304	101 029	△ 5 425	△ 6 082	△ 275
35～39	74 651	71 660	66 996	63 777	△ 2 991	△ 4 664	△ 3 219
40～44	18 008	17 823	17 008	16 013	△ 185	△ 815	△ 995
45歳以上	527	544	526	498	17	△ 18	△ 28
第3子以上							
総数	133 818	122 185	115 035	111 797	△11 633	△ 7 150	△ 3 238
19歳以下	40	20	24	14	△ 20	4	△ 10
20～24	3 059	2 555	2 324	1 963	△ 504	△ 231	△ 361
25～29	19 927	18 247	16 830	16 082	△ 1 680	△ 1 417	△ 748
30～34	47 885	43 388	41 115	40 579	△ 4 497	△ 2 273	△ 536
35～39	49 806	45 336	42 467	41 054	△ 4 470	△ 2 869	△ 1 413
40～44	12 676	12 197	11 835	11 693	△ 479	△ 362	△ 142
45歳以上	425	442	440	412	17	△ 2	△ 28

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図表 2-3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 (1975)	60 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	27 (2015)	令和2年 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.9	30.9	31.0	31.0	31.0

(2) 合計特殊出生率

令和7(2025)年の合計特殊出生率¹は1.14で、前年の1.15より低下している(図表1)。

年次推移をみると、平成18(2006)年から上昇傾向が続いていたが、平成26(2014)年に低下し、平成27(2015)年の再上昇の後、平成28(2016)年からは再び低下している(図表2-1)。

合計特殊出生率の内訳をみると、母の年齢(5歳階級)別では、30～34歳で最も出生率が高く、出生順位別では、全ての順位で低下している(図表2-4、2-6、2-5)。

都道府県別にみると、沖縄県(1.52)、宮崎県(1.46)、福井県(1.45)が高く、東京都(0.96)、北海道・宮城県(1.00)が低くなっている(図表2-7、2-8)。

図表2-4 母の年齢(5歳階級)別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

年 齢	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	27 (2015)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	対前年増減		
									5年-4年 ('23-'22)	6年-5年 ('24-'23)	7年-6年 ('25-'24)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.26	1.20	1.15	1.14	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0085	0.0082	0.0082	0.0080	△ 0.0003	△ 0.0000	△ 0.0002
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.0921	0.0834	0.0764	0.0720	△ 0.0087	△ 0.0070	△ 0.0044
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3483	0.3246	0.3064	0.3002	△ 0.0237	△ 0.0182	△ 0.0062
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4706	0.4544	0.4369	0.4410	△ 0.0162	△ 0.0174	0.0041
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2722	0.2651	0.2566	0.2523	△ 0.0071	△ 0.0085	△ 0.0042
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0629	0.0635	0.0608	0.0595	0.0005	△ 0.0027	△ 0.0013
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0019	0.0021	0.0022	0.0021	0.0002	0.0001	△ 0.0001

注：1) 年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

2) 令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表2-5 出生順位別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

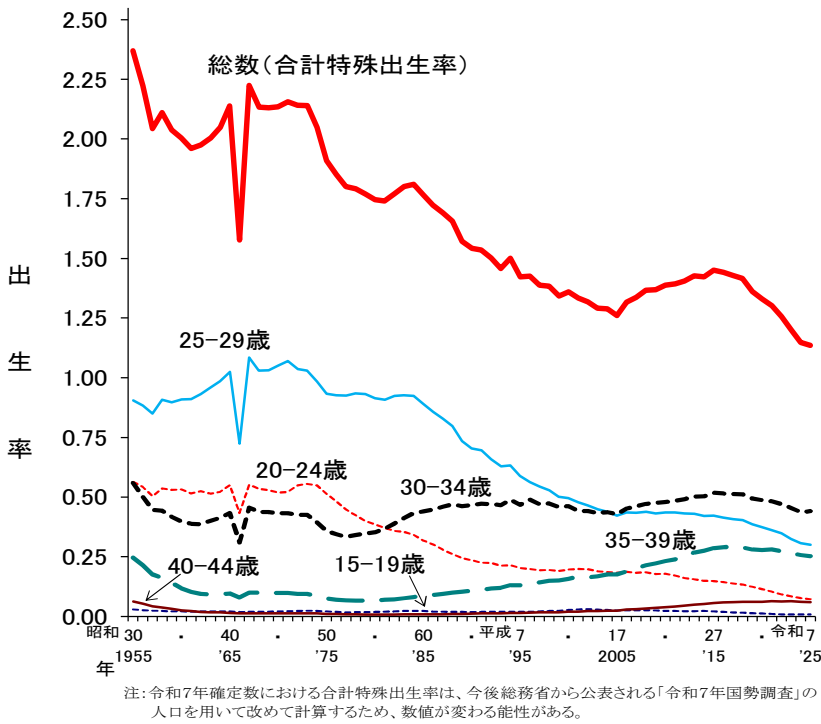
出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	27 (2015)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	対前年増減		
									5年-4年 ('23-'22)	6年-5年 ('24-'23)	7年-6年 ('25-'24)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.26	1.20	1.15	1.14	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.5894	0.5677	0.5459	0.5455	△ 0.0217	△ 0.0218	△ 0.0005
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4558	0.4372	0.4137	0.4045	△ 0.0186	△ 0.0234	△ 0.0092
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2114	0.1963	0.1879	0.1852	△ 0.0150	△ 0.0085	△ 0.0026

注：1) 出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

2) 令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

¹ 令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

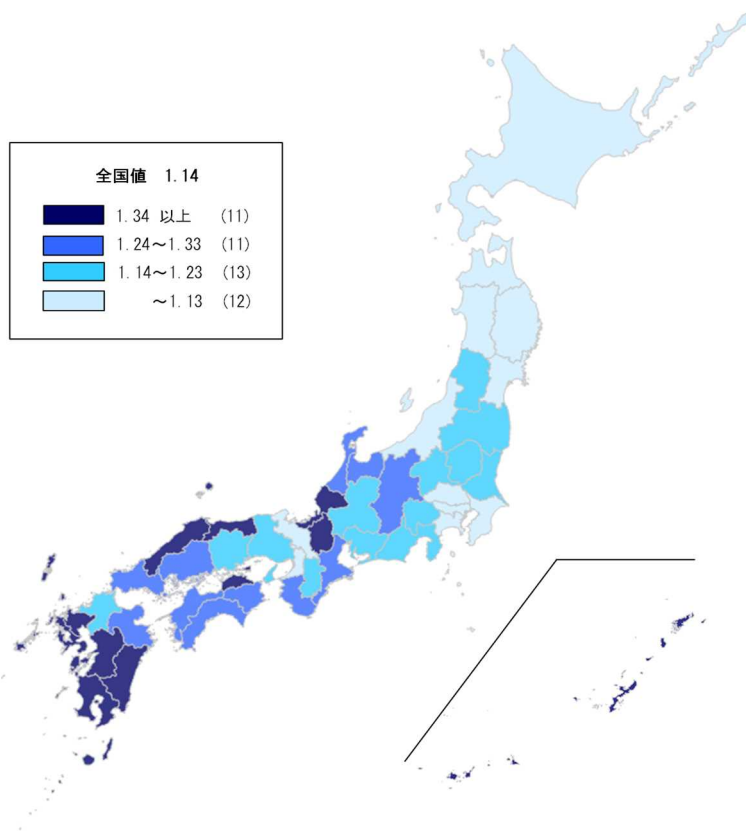
図表 2-6 母の年齢（5歳階級）別にみた
合計特殊出生率（内訳）の年次推移



図表 2-7 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和7年 (2025)	令和6年 (2024)
全国	1.14	1.15
北海道	1.00	1.01
青森県	1.10	1.14
岩手県	1.12	1.09
宮城県	1.00	1.00
秋田県	1.05	1.04
山形県	1.15	1.17
福島県	1.14	1.15
茨城県	1.15	1.16
栃木県	1.14	1.15
群馬県	1.18	1.20
埼玉県	1.06	1.09
千葉県	1.07	1.09
東京都	0.96	0.96
神奈川県	1.05	1.08
新潟県	1.13	1.14
富山県	1.31	1.29
石川県	1.30	1.23
福井県	1.45	1.46
山梨県	1.23	1.26
長野県	1.25	1.30
岐阜県	1.23	1.27
静岡県	1.21	1.19
愛知県	1.20	1.22
三重県	1.26	1.24
滋賀県	1.34	1.32
京都府	1.03	1.05
大阪府	1.13	1.14
兵庫県	1.23	1.23
奈良県	1.17	1.19
和歌山県	1.24	1.24
鳥取県	1.38	1.43
島根県	1.41	1.43
岡山県	1.23	1.27
広島県	1.27	1.29
山口県	1.32	1.36
徳島県	1.33	1.32
香川県	1.40	1.36
愛媛県	1.28	1.28
高知県	1.29	1.25
福岡県	1.21	1.22
佐賀県	1.38	1.41
長崎県	1.42	1.39
熊本県	1.40	1.39
大分県	1.33	1.37
宮崎県	1.46	1.43
鹿児島県	1.38	1.38
沖縄県	1.52	1.54

図表 2-8 都道府県別にみた合計特殊出生率
(令和7年(2025))



注：令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

注：1) 分母に用いた人口は、以下のとおり。
 ・全国値：各歳別日本人人口(10月1日現在)
 ・都道府県別：5歳階級別日本人人口(10月1日現在)
 なお、人口の出典は、以下のとおり。
 ・令和6年は、「人口推計(2024年(令和6年)10月1日現在)」(総務省統計局)
 ・令和7年は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計
 2) 令和7年確定数における合計特殊出生率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和7(2025)年の死亡数は158万9489人で、前年の160万5378人より1万5889人減少している(図表1)。

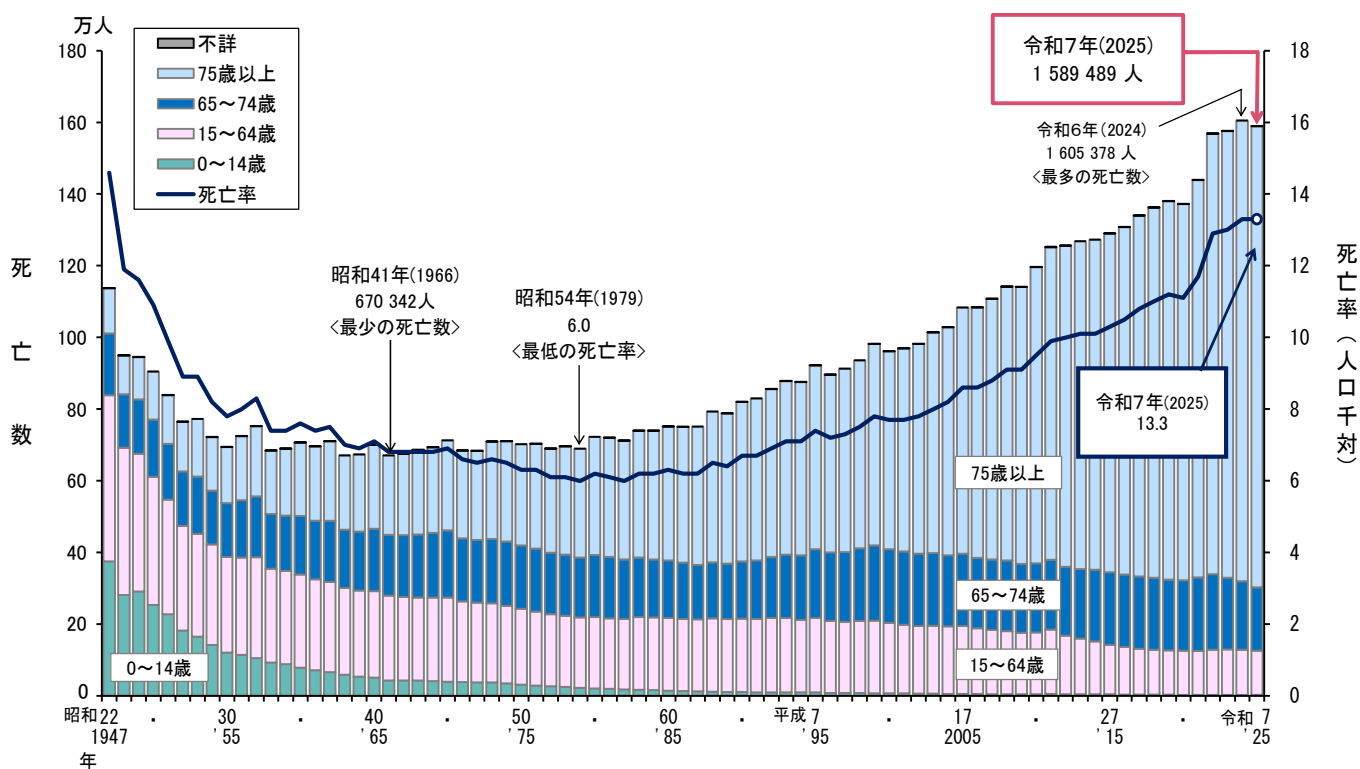
死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15(2003)年に100万人を超えて増加傾向が続いていたが、令和7(2025)年は5年ぶりに減少した。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24(2012)年には全死亡数の7割を超え、令和6(2024)年以降は8割以上となっている。(図表3-1)

死亡率(人口10万対)を年齢(5歳階級)別にみると、5~14歳、20~79歳及び85~99歳の各階級で前年より低下している(図表3-2)。

死亡率性比(男の死亡率/女の死亡率×100)を年齢(5歳階級)別にみると、全ての階級で100以上となっており、60~84歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている(図表3-3)。

図表3-1 死亡数及び死亡率(人口千対)の年次推移



注：令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表 3-2 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率 ²⁾		
	令和7年 (2025)	令和6年 (2024)	対前年増減	令和7年 (2025)	令和6年 (2024)	対前年増減
総数 ¹⁾	1 589 489	1 605 378	△ 15 889	1 331.5	1 334.5	△ 3.0
0～4歳	1 775	1 785	△ 10	48.1	46.5	1.6
5～9	325	349	△ 24	7.3	7.6	△ 0.3
10～14	477	513	△ 36	9.5	10.1	△ 0.6
15～19	1 306	1 284	22	24.6	24.1	0.5
20～24	2 112	2 170	△ 58	37.8	38.1	△ 0.3
25～29	2 204	2 299	△ 95	37.5	38.9	△ 1.4
30～34	2 672	2 765	△ 93	45.1	46.6	△ 1.5
35～39	3 946	4 237	△ 291	62.2	64.8	△ 2.6
40～44	6 458	6 835	△ 377	89.6	92.8	△ 3.2
45～49	11 519	12 401	△ 882	140.0	145.2	△ 5.2
50～54	21 700	22 134	△ 434	225.8	230.4	△ 4.6
55～59	29 427	29 979	△ 552	347.8	359.5	△ 11.7
60～64	41 542	41 886	△ 344	543.1	561.6	△ 18.5
65～69	62 315	65 458	△ 3 143	877.5	910.2	△ 32.7
70～74	114 980	125 681	△ 10 701	1 491.6	1 543.4	△ 51.8
75～79	196 187	187 802	8 385	2 357.7	2 393.6	△ 35.9
80～84	259 227	263 926	△ 4 699	4 346.9	4 318.3	28.6
85～89	316 261	320 658	△ 4 397	7 921.5	8 158.7	△ 237.2
90～94	307 900	306 460	1 440	14 348.1	14 712.4	△ 364.3
95～99	164 264	164 950	△ 686	24 442.7	26 058.5	△ 1 615.8
100歳以上	42 209	41 263	946	47 890.8	47 428.7	462.1

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表 3-3 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（令和7年(2025)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率 ³⁾		死亡率性比 ¹⁾
	男	女	男	女	
総数 ²⁾	809 330	780 159	1 395.7	1 270.8	109.8
0～4歳	981	794	51.9	44.1	117.7
5～9	178	147	7.8	6.8	114.7
10～14	250	227	9.7	9.2	105.4
15～19	725	581	26.6	22.4	118.8
20～24	1 335	777	46.6	28.6	162.9
25～29	1 436	768	47.9	26.7	179.4
30～34	1 746	926	57.7	32.0	180.3
35～39	2 489	1 457	76.9	46.8	164.3
40～44	4 119	2 339	112.4	66.0	170.3
45～49	7 343	4 176	175.5	103.2	170.1
50～54	13 980	7 720	287.0	162.9	176.2
55～59	19 682	9 745	462.2	231.9	199.3
60～64	28 582	12 960	751.1	337.2	222.7
65～69	43 254	19 061	1 248.3	524.2	238.1
70～74	78 561	36 419	2 152.0	897.4	239.8
75～79	127 776	68 411	3 393.2	1 501.7	226.0
80～84	152 167	107 060	6 148.2	3 069.0	200.3
85～89	158 588	157 673	10 788.9	6 250.6	172.6
90～94	117 727	190 173	18 820.6	12 508.1	150.5
95～99	41 871	122 393	29 702.3	23 046.5	128.9
100歳以上	6 004	36 205	53 866.9	47 025.6	114.5

注：1) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

2) 総数には年齢不詳を含む。

3) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

(2) 死因

① 死因順位

令和7(2025)年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物<腫瘍>で37万8812人(死亡率(人口10万対)は317.3)、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で22万447人(同184.7)、第3位は老衰で21万4711人(同179.9)、第4位は脳血管疾患で10万355人(同84.1)となっている(図表3-5)。

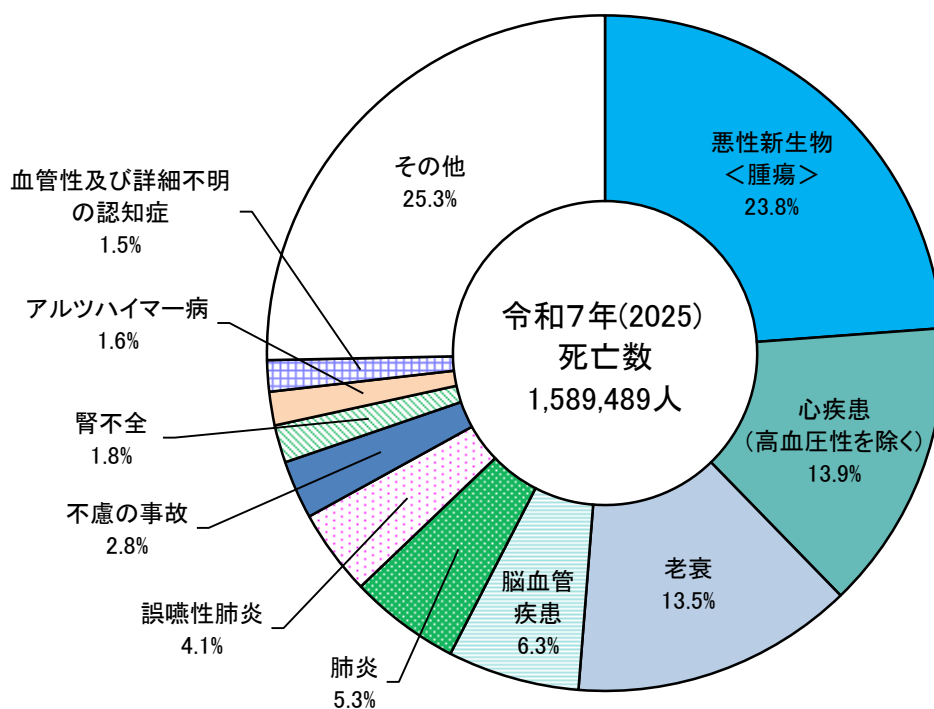
主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は昭和56(1981)年以降の死因順位第1位であり、令和7(2025)年の全死亡者に占める割合は23.8%となっている。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和60(1985)年に脳血管疾患にかわり第2位となり、令和7(2025)年は全死亡者に占める割合は13.9%となっている。

老衰は、戦後は低下傾向が続いたが、平成13(2001)年以降上昇しており、平成30(2018)年に脳血管疾患にかわり第3位となり、令和7(2025)年は全死亡者に占める割合は13.5%となった。

脳血管疾患は、昭和45(1970)年をピークに低下傾向が続き、令和7(2025)年の全死亡者に占める割合は6.3%となっている。(図表3-4、3-6)

図表3-4 主な死因の構成割合(令和7年(2025))

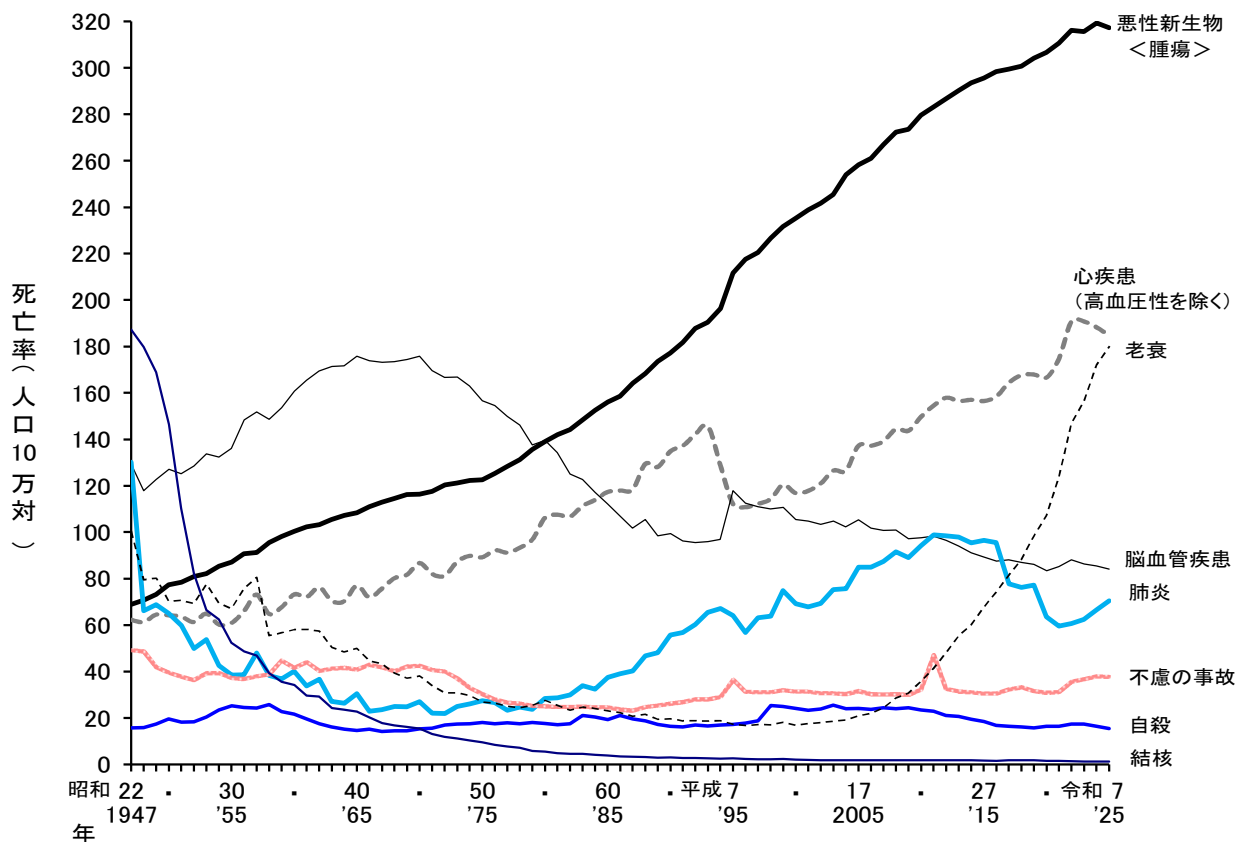


図表 3-5 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口 10 万対）

死 因	令和 7 年 (2025)								令和 6 年 (2024)			
	死因順位	総 数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全死因		1 589 489	1 331.5		809 330	1 395.7		780 159	1 270.8		1 605 378	1 334.5
悪性新生物〈腫瘍〉	1	378 812	317.3	1	217 910	375.8	1	160 902	262.1	1	384 111	319.3
心疾患 (高血圧性を除く)	2	220 447	184.7	2	109 056	188.1	3	111 391	181.4	2	226 388	188.2
老衰	3	214 711	179.9	3	61 735	106.5	2	152 976	249.2	3	206 887	172.0
脳血管疾患	4	100 355	84.1	4	49 958	86.2	4	50 397	82.1	4	102 821	85.5
肺炎	5	84 013	70.4	5	48 727	84.0	5	35 286	57.5	5	80 176	66.6
誤嚥性肺炎	6	64 396	53.9	6	38 567	66.5	6	25 829	42.1	6	63 667	52.9
不慮の事故	7	45 011	37.7	7	25 642	44.2	7	19 369	31.6	7	45 743	38.0
腎不全	8	29 389	24.6	8	15 985	27.6	10	13 404	21.8	9	29 665	24.7
アルツハイマー病	9	25 769	21.6	16	9 001	15.5	8	16 768	27.3	10	25 595	21.3
血管性及び 詳細不明の認知症	10	23 905	20.0	15	9 043	15.6	9	14 862	24.2	11	24 666	20.5

注：1) 死因順位に用いる分類項目（死因簡単分類表から主要な死因を選択したもの）による順位である。
 2) 男の9位は「間質性肺疾患」で死亡数15,405人(死亡率26.6)、10位は「慢性閉塞性肺疾患」で死亡数13,427人(死亡率23.2)である。
 3) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表 3-6 主な死因別にみた死亡率（人口 10 万対）の年次推移

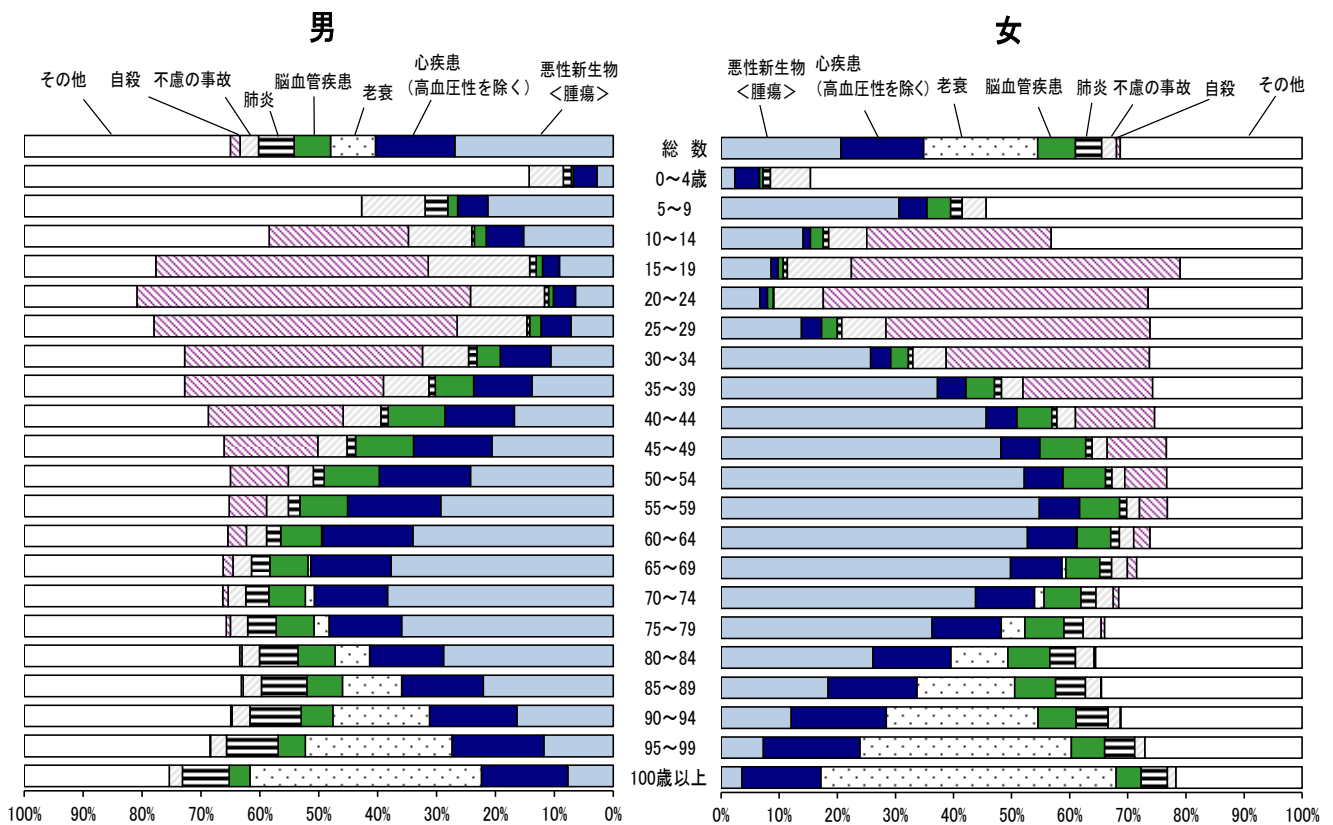


注：1) 平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2) 平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3) 平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。
 4) 平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの特異化によるものと考えられる。
 5) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男は5～9歳及び45～89歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～44歳では自殺、90歳以上では老衰が多く、女は5～9歳及び35～89歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～34歳では自殺、90歳以上では老衰が多くなっている。また、悪性新生物＜腫瘍＞のピークは、男では70～74歳、女では55～59歳となっている。（図表3-7）

図表3-7 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和7年(2025)）



③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」が最も高く、平成5年(1993)以降第1位となり、令和7(2025)年の死亡率は88.2（死亡数は5万1146人）となっている。

女では「大腸」、「肺」、「膵」が高く、「大腸」は平成15(2003)年以降第1位となり、令和7(2025)年の死亡率は40.7（死亡数は2万4964人）となっている。（図表3-8、3-9）

図表3-8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 (1975)	60 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	27 (2015)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)
死 亡 数 (人)										
(男) 胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	26 455	25 325	24 720	23 371
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	15 717	15 226	15 133	14 631
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	19 608	19 859	20 371	20 770
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	53 750	52 908	52 333	51 146
大腸 ¹⁾	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	28 099	27 936	28 826	28 118
(女) 胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	14 256	13 446	13 147	12 550
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	7 903	7 682	7 332	7 340
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	19 860	20 316	20 864	21 308
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	22 913	22 854	23 236	22 784
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	15 912	15 629	15 869	16 023
子宮 ²⁾	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	7 157	7 137	7 116	7 215
大腸 ¹⁾	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	24 989	25 195	25 590	24 964
死 亡 率³⁾										
(男) 胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	44.6	43.0	42.3	40.3
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	26.5	25.8	25.9	25.2
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	33.1	33.7	34.9	35.8
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	90.6	89.8	89.5	88.2
大腸 ¹⁾	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	47.4	47.4	49.3	48.5
(女) 胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	22.7	21.6	21.3	20.4
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	12.6	12.3	11.9	12.0
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	31.7	32.6	33.7	34.7
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	36.5	36.7	37.6	37.1
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	25.4	25.1	25.7	26.1
子宮 ²⁾	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	11.4	11.5	11.5	11.8
大腸 ¹⁾	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	39.8	40.4	41.4	40.7

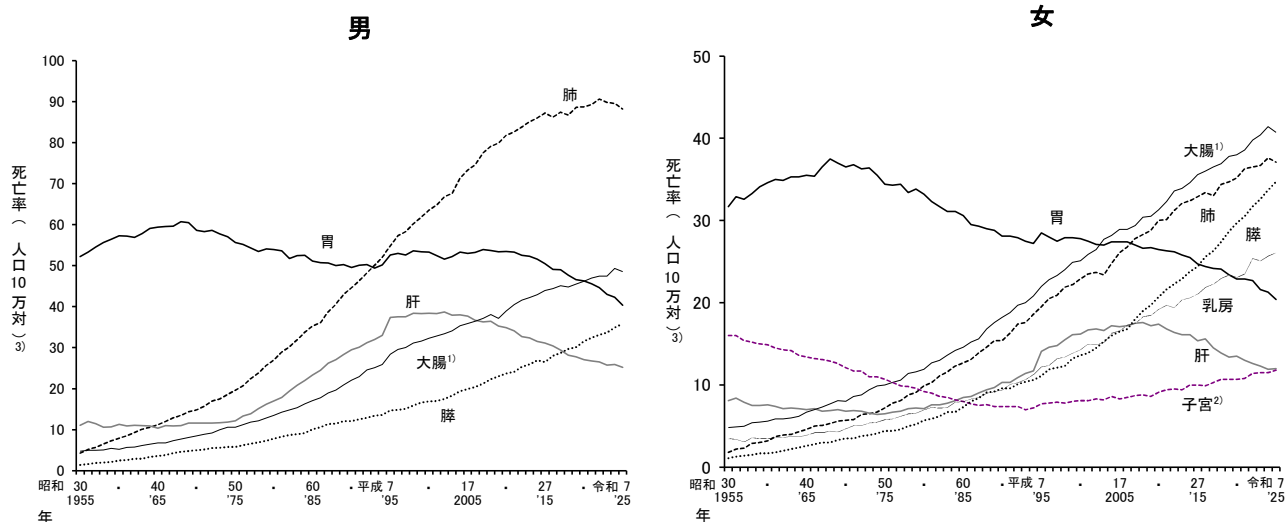
注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。

ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。

2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

3) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表3-9 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。

2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

3) 令和7年確定数における死亡率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

4 婚姻

令和7(2025)年の婚姻件数は48万9119組で、前年の48万5092組より4027組増加し、婚姻率(人口千対)は4.1で、前年の4.0より上昇している(図表1)。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47(1972)年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返し、平成14(2002)年以降は減少傾向となったものの、令和6(2024)年からは2年連続で増加している(図表4-1)。

初婚の妻の年齢(各歳)の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、各年ともに27歳となっているが、年齢の低い者の割合が低下傾向にある(図表4-2)。

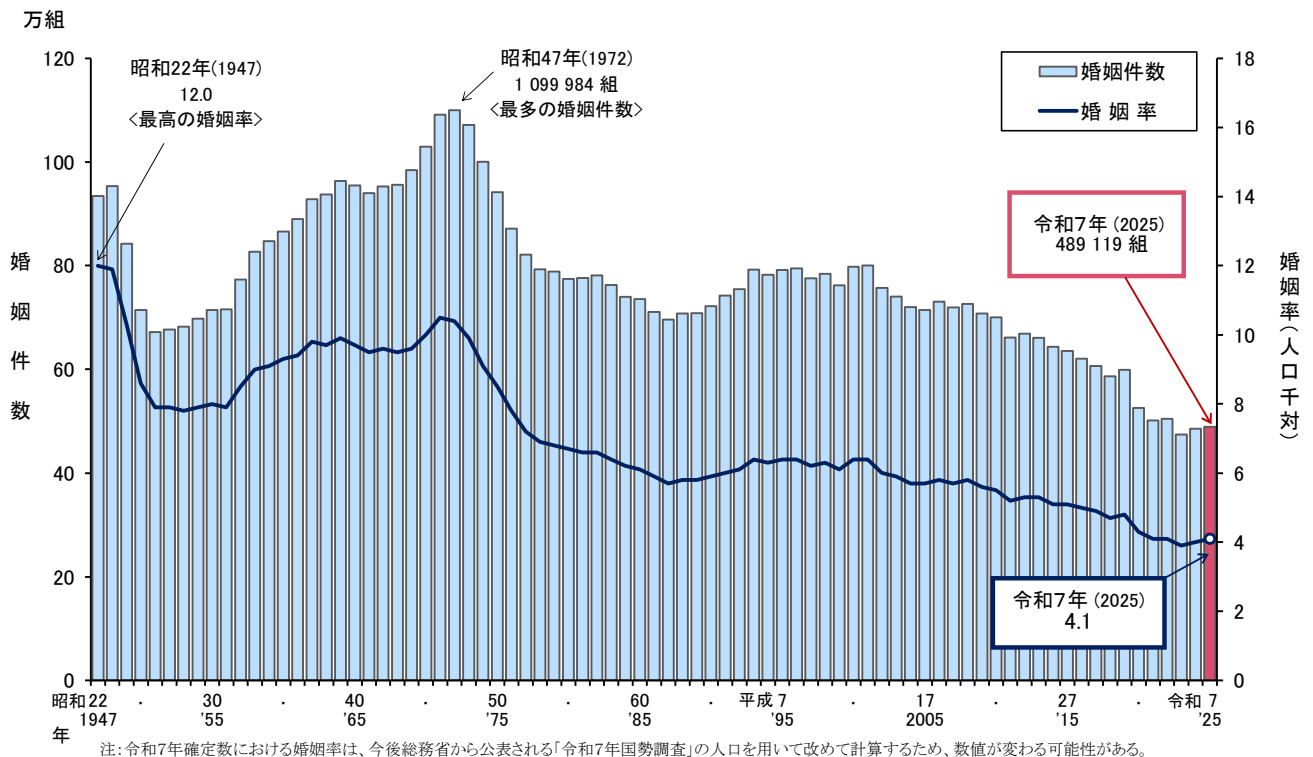
年齢(5歳階級)別に妻の初婚率(女性人口千対)をみると、25~29歳で前年より上昇している(図表4-3)。

令和7(2025)年の平均初婚年齢は、夫が31.0歳、妻が29.7歳で、いずれも前年より低下している(図表4-4)。

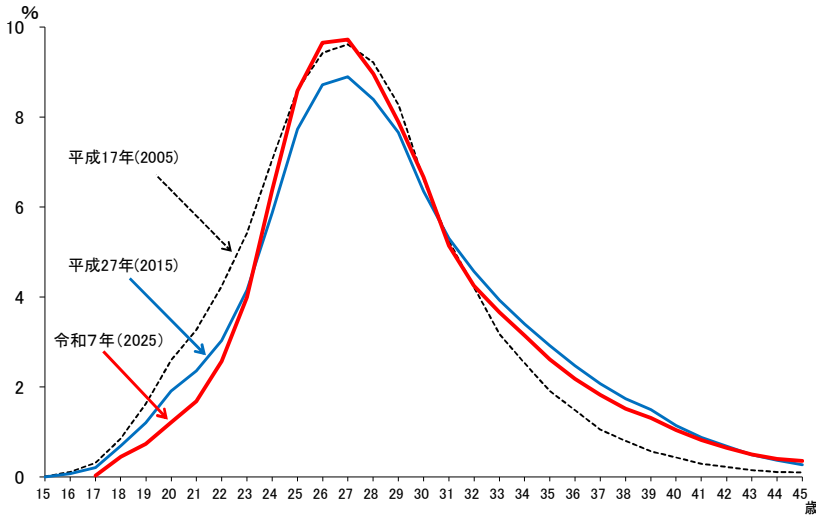
これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは夫妻ともに島根県で、夫29.7歳、妻28.7歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.0歳、妻30.6歳となっている(図表4-5)。

再婚件数の割合をみると、夫17.5%、妻15.4%で、夫妻ともに前年より低下している(図表4-6)。

図表4-1 婚姻件数及び婚姻率(人口千対)の年次推移



図表 4-2 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

図表 4-3 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成7年(1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17(2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27(2015)	26.12	58.09	28.83	11.44
令和4年(2022)	17.16	43.25	21.27	8.41
5(2023)	15.62	39.18	19.89	7.87
6(2024)	15.07	39.43	20.14	7.91
7(2025)	14.84	39.67	20.08	7.72

注：1) 各届出年に結婚生活に入ったもの。

2) 令和7年確定数における初婚率は、今後総務省から公表される「令和7年国勢調査」の人口を用いて改めて計算するため、数値が変わる可能性がある。

図表 4-6 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成7年(1995)	13.2	11.6
17(2005)	18.2	16.0
27(2015)	19.7	16.8
令和4年(2022)	18.6	16.0
5(2023)	18.5	16.0
6(2024)	17.9	15.6
7(2025)	17.5	15.4

図表 4-4 夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成7年(1995)	28.5	26.3
17(2005)	29.8	28.0
27(2015)	31.1	29.4
令和4年(2022)	31.1	29.7
5(2023)	31.1	29.7
6(2024)	31.1	29.8
7(2025)	31.0	29.7

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

図表 4-5 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢(令和7年(2025))

都道府県	夫	妻
	歳	歳
全国	31.0	29.7
北海道	30.7	29.7
青森県	30.7	29.3
岩手県	30.7	29.3
宮城県	30.9	29.7
秋田県	31.0	29.8
山形県	30.8	29.4
福島県	31.0	29.3
茨城県	31.2	29.5
栃木県	30.9	29.6
群馬県	31.3	29.7
埼玉県	31.6	30.0
千葉県	31.3	29.9
東京都	32.0	30.6
神奈川県	31.6	30.2
新潟県	30.7	29.5
富山県	30.3	29.1
石川県	30.4	29.2
福井県	30.6	29.2
山梨県	31.1	29.7
長野県	31.0	29.6
岐阜県	30.9	29.1
静岡県	30.9	29.5
愛知県	30.9	29.3
三重県	30.6	29.2
滋賀県	30.2	29.1
京都府	31.1	29.8
大阪府	30.7	29.7
兵庫県	30.7	29.7
奈良県	30.9	30.0
和歌山県	30.5	29.2
鳥取県	30.1	29.0
島根県	29.7	28.7
岡山県	30.1	28.9
広島県	30.2	29.1
山口県	30.0	29.0
徳島県	30.2	29.0
香川県	30.1	29.0
愛媛県	30.3	29.3
高知県	30.9	29.7
福岡県	30.6	29.6
佐賀県	30.1	29.4
長崎県	30.2	29.2
熊本県	30.3	29.4
大分県	30.5	29.4
宮崎県	29.9	29.0
鹿児島県	30.5	29.4
沖縄県	30.2	29.2

注：令和7年(2025)に結婚生活に入ったもの。

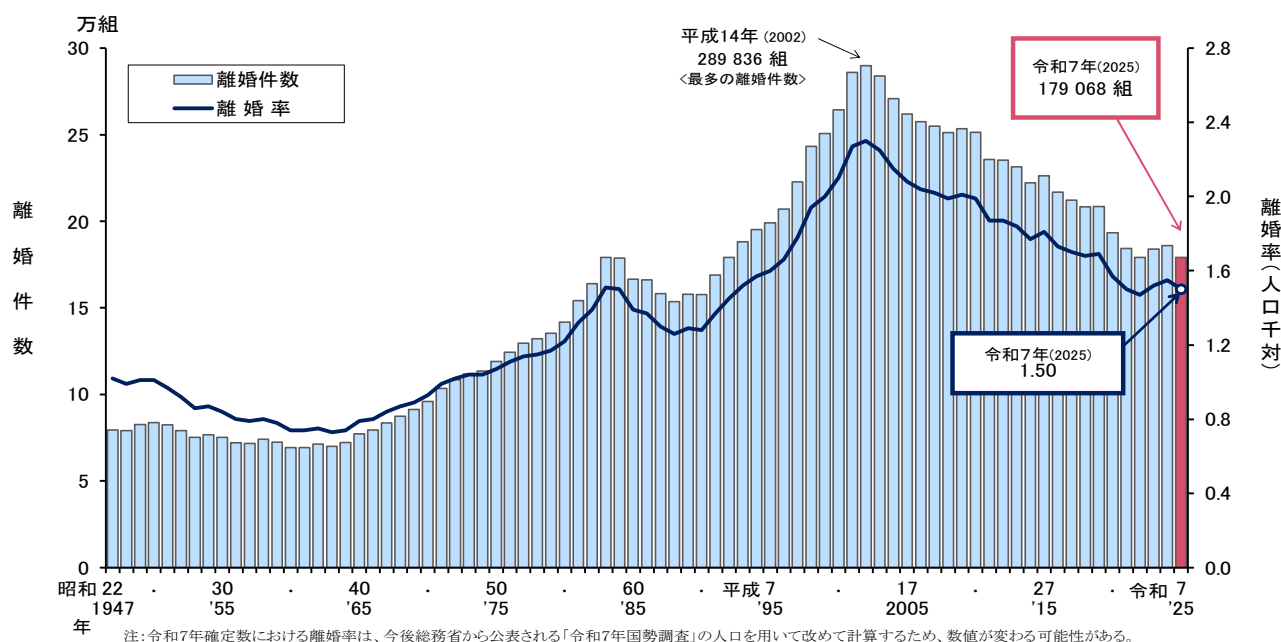
5 離婚

令和7(2025)年の離婚件数は17万9068組で、前年の18万5904組より6836組減少し、離婚率(人口千対)は1.50で、前年の1.55より低下している(図表1)。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39(1964)年以降毎年増加していたが、昭和59(1984)年から減少し、平成に入り再び増加傾向となった。その後は、平成14(2002)年の28万9836組をピークに減少傾向で、近年は18万組前後となっている。(図表5-1)

同居期間別に離婚件数をみると、令和7(2025)年は同居期間が30年以上で増加したが、それ以外の各階級では前年より減少している(図表5-2)。

図表5-1 離婚件数及び離婚率(人口千対)の年次推移



図表5-2 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	17 (2005)	27 (2015)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	対前年(7年-6年)	
	組	組	組	組	組	組	組	組	増減数	増減率(%)
総数	166 640	199 016	261 917	226 238	179 099	183 814	185 904	179 068	△ 6 836	△ 3.7
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	52 606	52 788	51 640	48 154	△ 3 486	△ 6.8
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	8 971	8 814	8 626	8 293	△ 333	△ 3.9
1～2	12 817	18 081	20 159	16 272	11 278	10 888	11 056	10 123	△ 933	△ 8.4
2～3	11 710	16 591	19 435	15 352	11 965	11 402	10 998	10 369	△ 629	△ 5.7
3～4	10 434	14 576	18 144	13 810	11 059	11 401	10 541	9 970	△ 571	△ 5.4
4～5	8 825	12 569	16 589	12 430	9 333	10 283	10 419	9 399	△ 1 020	△ 9.8
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	33 141	34 605	35 596	35 373	△ 223	△ 0.6
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	22 573	22 916	23 292	22 619	△ 673	△ 2.9
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	18 894	19 379	19 607	18 738	△ 869	△ 4.4
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	38 991	39 810	40 684	39 886	△ 798	△ 2.0
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	16 404	16 460	16 547	15 820	△ 727	△ 4.4
25～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 829	11 001	11 254	10 940	△ 314	△ 2.8
30～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 192	5 522	5 690	5 790	100	1.8
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	6 566	6 827	7 193	7 336	143	2.0

注: 総数には同居期間不詳を含む。